



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月2日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2281 URL http://www.primaham.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松井 鉄也  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)前田 茂樹 (TEL)03 (6386) 1800  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	181,763	11.1	4,148	12.8	4,701	15.7	2,847	30.1
27年3月期第2四半期	163,549	10.9	3,676	△9.2	4,064	△9.0	2,188	47.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,687百万円 (△5.4%) 27年3月期第2四半期 2,839百万円 (24.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	11.99	—
27年3月期第2四半期	9.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	151,716	67,860	40.3
27年3月期	141,661	56,526	35.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 61,127百万円 27年3月期 49,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00
28年3月期	—	2.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	5.5	9,900	37.2	10,000	29.3	6,600	3.2	27.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	252,621,998株	27年3月期	224,392,998株
② 期末自己株式数	863,728株	27年3月期	855,386株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	237,579,309株	27年3月期2Q	223,724,246株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は平成27年11月11日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速が企業の生産や輸出に影響をおとすとともに、期待された賃上げや雇用改善による追い風も原材料や人件費の高騰による食料品等の値上げの影響で、個人消費の低迷が景気回復の足かせとなり、企業の業績改善や日本株式市場の高値に支えられてきた景気の動向も、予断を許さない状況になりました。

当業界におきましては、円安により輸入原材料や輸入商品、包装資材等が高騰するとともに、国産食肉相場の高止まりは仕入コストの上昇をもたらすなど、事業環境は大変厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の目標の達成に向けて、「売上拡大」と「低コスト体質の推進」を重点目標と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

この結果、売上高は1,817億63百万円（前年同期比11.1%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は41億48百万円（前年同期比12.8%増）、経常利益は47億1百万円（前年同期比15.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億47百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### <加工食品事業本部>

##### ① ハム・ソーセージ部門

広告宣伝においてLINE公式アカウントを立ち上げ、認知度のアップを図った「香薫あらびきポークウインナー」をはじめとする重点商品を中心とした販売活動や同時に推進している商品規格数の削減政策は、販売数量拡大のみならず工場の生産性向上にも寄与しました。

生産面においては厳しいコストアップの環境下、改革・改善を継続実施し、人時生産性向上やユーティリティーコスト削減などを推進し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。

こうした生産・販売が一体となった取組みの結果、ハム・ソーセージ部門においては売上高、販売数量とも前期を上回りシェアを伸ばすことができました。

##### ② 加工食品部門

コンシューマー商品では「直火焼デミグラスハンバーグ」や「スパイススティック」、絶品点心「春巻」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にPB商品についても積極的な販売に取り組みました。コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、得意先様の出店増を背景に売上が拡大するとともに、損益面においても堅調に推移しました。

結果、売上高は1,193億49百万円（前年同期比8.6%増）となり、セグメント利益は42億37百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

#### <食肉事業本部>

円安、海外食肉の現地高、国産食肉相場の高止まりなどにより、食肉の仕入れ環境は極めて厳しいものとなりましたが、「ハーブ三元豚」などのオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、食肉売上高の拡大に努めました。しかし、国内豚肉や輸入牛肉の高値による仕入れ増、鹿児島食肉処理加工センターでの初期流動費用の増加や肉豚の集荷不足などの影響により、損失を計上することとなりました。

結果、売上高は622億84百万円（前年同期比16.3%増）となり、セグメント損失は4億89百万円（前年同期は7億20百万円のセグメント利益）となりました。

#### <その他>

その他の事業の売上高は1億29百万円（前年同期比0.5%増）となり、セグメント利益は4億円（前年同期は45百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ100億54百万円増加し1,517億16百万円となりました。これは主に現金及び預金が54億60百万円、受取手形及び売掛金が20億79百万円、有形固定資産が27億31百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ12億78百万円減少し、838億56百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を含む）が20億35百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ113億33百万円増加し、678億60百万円となりました。これは主に公募及び第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が90億90百万円、利益剰余金が24億28百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて59億55百万円増加（前年同期は35億82百万円の減少）し109億43百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは51億20百万円のネット入金（前年同期は30億90百万円のネット入金）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益計上50億7百万円、減価償却費31億59百万円の計上、補助金の受取5億88百万円、たな卸資産1億90百万円の減少、売上債権20億79百万円の増加、法人税等の支払22億59百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは54億91百万円のネット支払（前年同期は61億20百万円のネット支払）となりました。主な要因は、新工場設備投資、生産設備更新、生産性向上および品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出57億68百万円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは62億79百万円のネット入金（前年同期は5億91百万円のネット支払）となりました。主な要因は、株式の発行による収入90億90百万円、短期借入金1億円の増加、長期借入金の返済による支出19億76百万円、配当金の支払4億44百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期連結累計期間においては、売上高が商品の拡販や新規・深耕開拓により好調に推移いたしました。これらの状況を踏まえ、改めて今後の業績見通しを検討した結果、平成27年5月11日付け公表の「平成27年3月期決算短信」に記載の業績予想について下記の通り修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	347,000	9,900	10,000	6,600	27.04
今回発表予想 (B)	360,000	9,900	10,000	6,600	27.04
増減額 (B-A)	13,000	—	—	—	
増減率	3.7%	—	—	—	
(ご参考) 平成27年3月期 連結業績数値	341,183	7,213	7,735	6,392	28.59

(注) 上記の業績予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予定数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会  
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載  
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売  
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方  
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,493	10,953
受取手形及び売掛金	35,082	37,162
商品及び製品	15,602	15,486
仕掛品	472	486
原材料及び貯蔵品	1,761	1,671
繰延税金資産	987	999
その他	1,698	3,017
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	61,088	69,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,499	25,858
土地	18,088	19,226
その他（純額）	15,154	17,387
有形固定資産合計	59,741	62,472
無形固定資産	966	1,054
投資その他の資産		
投資有価証券	5,861	6,113
退職給付に係る資産	9,108	9,302
その他	5,281	3,342
貸倒引当金	△386	△339
投資その他の資産合計	19,864	18,418
固定資産合計	80,572	81,946
資産合計	141,661	151,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,051	41,136
短期借入金	1,422	1,478
1年内返済予定の長期借入金	3,279	2,207
未払法人税等	2,442	2,043
賞与引当金	1,265	1,356
その他	10,888	12,201
流動負債合計	60,350	60,423
固定負債		
長期借入金	12,296	11,334
退職給付に係る負債	4,013	4,035
資産除去債務	263	265
その他	8,210	7,796
固定負債合計	24,783	23,432
負債合計	85,134	83,856
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,363	7,908
資本剰余金	3,964	8,509
利益剰余金	35,492	37,920
自己株式	△134	△137
株主資本合計	42,686	54,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,819	1,873
繰延ヘッジ損益	△3	△69
土地再評価差額金	2,393	2,371
為替換算調整勘定	443	268
退職給付に係る調整累計額	2,607	2,482
その他の包括利益累計額合計	7,261	6,925
非支配株主持分	6,578	6,732
純資産合計	56,526	67,860
負債純資産合計	141,661	151,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	163,549	181,763
売上原価	139,724	156,659
売上総利益	23,824	25,103
販売費及び一般管理費	20,148	20,955
営業利益	3,676	4,148
営業外収益		
受取利息及び配当金	70	55
持分法による投資利益	—	64
事業分量配当金	98	133
受取返戻金	57	133
その他	370	372
営業外収益合計	596	759
営業外費用		
支払利息	103	100
株式交付費	—	50
持分法による投資損失	26	—
その他	78	55
営業外費用合計	208	206
経常利益	4,064	4,701
特別利益		
固定資産売却益	245	45
投資有価証券売却益	4	—
補助金収入	—	588
受取補償金	25	—
その他	0	0
特別利益合計	276	633
特別損失		
固定資産売却損	2	13
固定資産除却損	56	86
減損損失	236	217
その他	0	10
特別損失合計	296	328
税金等調整前四半期純利益	4,044	5,007
法人税等	1,856	2,005
四半期純利益	2,187	3,001
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	154
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,188	2,847

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,187	3,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	56
繰延ヘッジ損益	39	△66
為替換算調整勘定	155	△167
退職給付に係る調整額	199	△125
持分法適用会社に対する持分相当額	58	△12
その他の包括利益合計	651	△314
四半期包括利益	2,839	2,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,773	2,533
非支配株主に係る四半期包括利益	66	153

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,044	5,007
減価償却費	2,658	3,159
減損損失	236	217
のれん償却額	—	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△106	△47
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	90
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△147	25
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,911	△383
受取利息及び受取配当金	△70	△55
支払利息	103	100
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	—
持分法による投資損益(△は益)	26	△64
有形固定資産売却損益(△は益)	△243	△32
有形固定資産除却損	56	86
株式交付費	—	50
補助金収入	—	△588
売上債権の増減額(△は増加)	△3,950	△2,079
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△201	△5
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,115	190
仕入債務の増減額(△は減少)	7,938	85
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,354	856
未払消費税等の増減額(△は減少)	△116	884
長期未払金の増減額(△は減少)	1,006	△547
その他	4	△110
小計	5,581	6,848
利息及び配当金の受取額	76	65
利息の支払額	△99	△122
法人税等の支払額	△2,468	△2,259
補助金の受取額	—	588
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,090</b>	<b>5,120</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,214	△5,768
有形固定資産の売却による収入	381	91
無形固定資産の取得による支出	△113	△265
投資有価証券の取得による支出	△10	△13
投資有価証券の売却による収入	12	0
貸付けによる支出	△111	△10
貸付金の回収による収入	3	152
敷金の差入による支出	△23	△10
敷金の回収による収入	29	20
定期預金の増減額(△は増加)	△1	491
長期前払費用の取得による支出	△57	△93
関係会社株式の取得による支出	—	△32
その他	△13	△53
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,120</b>	<b>△5,491</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△90	100
リース債務の返済による支出	△250	△393
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,135	△1,976
株式の発行による収入	—	9,090
株式の発行による支出	—	△50
社債の償還による支出	△20	—
割賦債務の返済による支出	△43	△42
配当金の支払額	△447	△444
非支配株主への配当金の支払額	△96	△0
自己株式の取得による支出	△6	△3
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591	6,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,582	5,955
現金及び現金同等物の期首残高	8,240	4,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,658	10,943

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月8日付で公募増資による払込を、平成27年6月26日付で伊藤忠商事株式会社及びびみずほ証券株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。

この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が45億45百万円、資本剰余金が45億45百万円増加し、第1四半期連結会計期間末において資本金が79億8百万円、資本剰余金が85億9百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	109,872	53,548	163,420	128	163,549	-	163,549
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	21,420	21,446	24	21,470	△21,470	-
計	109,897	74,969	184,867	152	185,019	△21,470	163,549
セグメント利益又は損失(△)	3,002	720	3,722	△45	3,676	△0	3,676

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて2億36百万円の減損損失を計上しております。これは、移転及び移転予定事業所の土地・建物等に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	119,349	62,284	181,634	129	181,763	-	181,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	21,285	21,303	22	21,326	△21,326	-
計	119,367	83,570	202,937	152	203,089	△21,326	181,763
セグメント利益又は損失(△)	4,237	△489	3,747	400	4,148	△0	4,148

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて2億15百万円の減損損失を計上しております。これは、移転予定事業所等の土地・建物等に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。